

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第112期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社東京會館

【英訳名】 Tokyo Kaikan Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤原幸弘

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目2番1号

【電話番号】 東京(03)3215 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 鈴木輝伯

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目2番1号

【電話番号】 東京(03)3215 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 鈴木輝伯

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	11,835,802	10,835,642	10,625,741	10,837,325	11,221,057
経常利益又は 経常損失() (千円)	28,834	89,751	51,402	64,166	407,195
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	139,524	376,851	1,285,664	342,210	156,177
純資産額 (千円)	9,438,134	8,982,413	8,154,452	8,318,198	8,880,083
総資産額 (千円)	14,444,039	14,123,364	13,758,309	14,402,757	14,846,287
1株当り純資産額 (円)	276.32	262.14	238.10	243.09	259.77
1株当り当期純利益又は 1株当り当期純損失() (円)	4.06	10.99	37.53	10.00	4.57
潜在株式調整後 1株当り当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	65.34	63.60	59.27	57.75	59.81
自己資本利益率 (%)				4.15	1.82
株価収益率 (倍)				52.90	185.34
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	514,506	331,388	130,023	179,675	536,713
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	250,804	408,598	460,738	136,562	385,368
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	126,366	91,488	1,023,099	9,641	61,103
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,387,861	2,219,162	865,347	1,171,944	1,262,186
従業員数 (名)	676 (354)	641 (314)	617 (330)	621 (323)	598 (329)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当り当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数を表示しております。

5 平成15年3月期から「1株当り当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	11,226,380	10,228,952	10,043,414	10,263,784	10,671,187
経常利益又は 経常損失() (千円)	64,107	101,448	32,695	70,952	431,676
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	361,217	380,709	1,257,152	362,834	124,275
資本金 (千円)	3,700,011	3,700,011	3,700,011	3,700,011	3,700,011
発行済株式総数 (株)	34,639,434	34,639,434	34,639,434	34,639,434	34,639,434
純資産額 (千円)	9,491,420	9,031,840	8,232,392	8,416,762	8,946,744
総資産額 (千円)	14,443,848	14,126,865	13,723,479	14,386,373	14,806,111
1株当たり純資産額 (円)	276.69	263.58	240.38	245.97	261.72
1株当たり配当額 (円)	2.50			2.50	2.50
(内1株当り 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	10.48	11.10	36.70	10.60	3.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	65.71	63.93	59.99	58.51	60.43
自己資本利益率 (%)				4.36	1.43
株価収益率 (倍)				49.91	233.33
配当性向 (%)				23.58	68.77
従業員数 (名)	626 (312)	594 (274)	576 (283)	579 (277)	561 (284)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当り当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数を表示しております。

5 平成15年3月期から「1株当り当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当り当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	摘要
大正9年4月	有馬パラダイス土地株式会社として設立。(現 株式会社東京會館)
大正11年11月	東京會館本館竣工開業。
昭和16年8月	有馬パラダイス土地株式会社 商号を大正土地株式会社と変更。(現 株式会社東京會館)
昭和22年3月	大正土地株式会社 商号を株式会社東京會館と変更。
昭和22年11月	東宝株式会社より帝劇別館を借り受け、東京會館別館として宴会場、食堂の営業を開始。
昭和23年9月	日米観光株式会社設立。(現・連結子会社東京會館食品株式会社)
昭和23年9月	日米観光株式会社 商号をパシフィック観光株式会社に変更。(現・連結子会社東京會館食品株式会社)
昭和24年5月	東京証券取引所に上場。(昭和38年10月基準改正により市場二部上場)
昭和27年7月	連合軍総司令部に昭和20年以来接收を受けていた東京會館本館建物及び附属設備が接收解除され、本館の営業を再開。
昭和28年10月	パシフィック観光株式会社 商号を東京不動産株式会社に変更。(現・連結子会社東京會館食品株式会社)
昭和33年8月	ホテルテート株式会社を合併。
昭和35年2月	株式会社バレスホテルが分離独立。
昭和36年1月	東京都千代田区丸の内、東京商工会議所ビル8階に「東商スカイルーム」開店。
昭和40年6月	東京都千代田区有楽町東京交通會館ビル15階に「銀座スカイラウンジ」開店。
昭和44年10月	株式会社霞が関東京會館を合併し、当社が霞が関ビル35階に「宴会場」「レストランブルニエ」「クリスタルラウンジ」として営業を開始。
昭和45年2月	東京會館本館改築のため閉鎖。
昭和46年12月	東京會館新本館竣工、営業再開。
昭和51年11月	東京不動産株式会社 商号を千代田産業株式会社に変更。(現・連結子会社東京會館食品株式会社)
昭和52年5月	千代田産業株式会社、パン製造の一部を委託。(現・連結子会社東京會館食品株式会社)
昭和55年4月	東京都千代田区内幸町富国生命ビル、1階、中2階に「レストランブルニエ」「カフェテラスパビヨン」開店。
昭和55年8月	千代田産業株式会社にガトー製造を委託。(現・連結子会社東京會館食品株式会社)
昭和57年10月	社団法人如水会より委託を受け「如水會館」の営業を開始。
昭和58年4月	株式会社ブティック・ル・モンドを買収。紳士・婦人洋品等販売。(現・非連結子会社千代田産業株式会社)
昭和59年10月	東京都江東区に製菓工場「千石工場」を開設。
昭和59年10月	千代田産業株式会社 商号を東京會館食品株式会社に変更。
昭和59年10月	株式会社ブティック・ル・モンド 商号を千代田産業株式会社に変更。
昭和61年4月	社団法人経済団体連合会(現 社団法人日本経済団体連合会)より委託を受け「経団連ゲストハウス」の営業を開始。
昭和61年4月	東京都江東区に製パン工場「千石ベーカリー」を開設。
平成2年7月	NTT都市開発株式会社より委託を受け「大手町営業所」の営業を開始。
平成2年8月	株式会社世界貿易會館の営業の全部を譲受け「浜松町東京會館」として営業を開始。
平成5年10月	社団法人東京銀行協会より委託を受け「銀行倶楽部」の営業を開始。

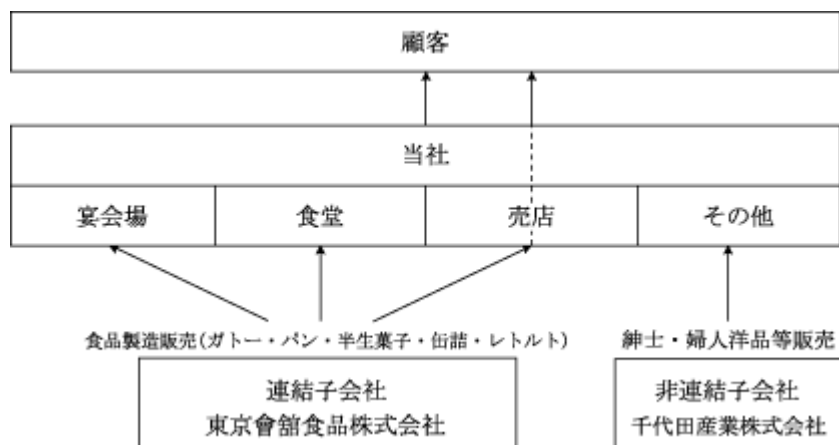
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社2社で構成されており、宴会場、食堂の経営、食品製造およびその販売を主な内容とし、さらに美術品・工芸品、紳士・婦人洋品、一般雑貨などの販売を展開しております。

当グループの事業にかかわる位置づけは次のとおりであります。

食品製造販売……当社がパン・半生菓子などを製造販売するほか、子会社東京會館食品株式会社が製造しているガトー(フランス風クッキー)・パン・半生菓子・缶詰・レトルトなどを当社が同社より仕入、販売しております。

紳士・婦人洋品等販売……当社より子会社千代田産業株式会社に、紳士・婦人洋品、宴会・食堂用品などの販売を業務委託しております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東京會館食品株式会社	東京都江東区	80,000	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	100.0 ()	製品の仕入、家屋及び設備 の賃貸、資金援助、役員の 兼任5名

- (注) 1 債務超過会社であり、債務超過額は、118,251千円であります。
2 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数 (名)
レストラン・宴会事業及びその関連業務	598(329)

- (注) 1 従業員数は就業人員数である。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
561 (284)	44.1	20.1	4,432

- (注) 1 従業員数は、当社から子会社への出向者を除いた就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当グループは労使間の理解ある協調と従業員間の互助に基づく東京會館従業員互助会を結成しておりますが、この互助会は労働組合法による法的根拠はなく、結成以来円満に運営されております。この互助会には全従業員が加入しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、大企業を中心に好調な企業業績を背景に設備投資が増加に向け、雇用・所得環境の改善による個人消費も漸く回復の動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調に戻りつつあります。

このような経済環境のもとで、当グループの営業は、同業他社との競争が一段と熾烈化するなかで、各部門とも多様化する顧客のニーズを捉えた企画と各種イベントやフェアの開催など積極的な営業活動を展開いたしました。一方、設備面では、高品質な施設環境を維持するために、本館の宴会場やチャペルをはじめ各営業所の改修、改装を行うなど諸設備の改善、充実に取り組んでまいりました。この結果、宴会、食堂部門とも順調に売上げを伸ばし、加えて、新規出店による売上寄与もあって、一部店舗閉鎖による減収分を吸収することができ、連結売上高は11,221百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

これを部門別にみますと宴会部門は、全社をあげて積極的な法人セールス活動を展開する一方、新企画のミュージカルサロンやディナーショーをはじめ、バラエティに富んだ各種イベントを企画、充実させ売上げの増進に努めました結果、一般宴会は本館を中心に順調に受注件数を伸ばし、前連結会計年度を上回ることができました。一方、婚礼もブライダルフェアの内容の充実、新プランの販売、宴会場やチャペルの改装など諸施策が功を奏し、宴会部門の売上増に寄与いたしました。この結果、宴会部門の売上高は6,151百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

食堂部門は、都心ビジネス街への競合店の進出が目ざましいなか、各レストランとも、それぞれの特色を活かしたメニューや企画を提供し、集客に努めました結果、本館など主要営業所を中心に既存店は順調に売上げを伸ばし、加えて癌研有明病院内のレストラン出店による売上寄与もありましたが、一部店舗閉鎖による減収分を吸収することができず、食堂部門の売上高は3,889百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

その他、売店などの営業については、本館1階「ブティック・ルモンド」の特別企画が功を奏し、売上げを大幅に伸ばしたものの、食品関係では、新商品の開発、各種商品の拡販に努めましたが、百貨店などの販売が一部売り場の閉鎖などもあって伸び悩み、その他、売店などの売上高は1,180百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

経費面では、原価管理の徹底と人件費など諸経費の削減を推し進めました結果、前連結会計年度を上回る営業収支の改善をみることができ、加えて、前連結会計年度発生退職給付債務の数理計算上の差異127百万円を当連結会計年度に処理し、これが営業利益を押し上げ、当連結会計年度の連結営業利益は412百万円（前年同期比347百万円の改善）となり、連結経常利益は407百万円（前年同期比343百万円の改善）となりました。

なお、連結当期純利益は前連結会計年度の土地売却益がなくなったことなどにより156百万円（前年同期比54.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により536百万円増加し、投資活動により385百万円、財務活動により61百万円おのおの減少した結果、現金及び現金同等物は90百万円増加し、期末残高は1,262百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は335百万円となり、その他流動負債の増加52百万円や仕入債務の増加8百万円等により、前年同期と比べ357百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出409百万円や保険積立等の増加による支出68百万円などにより、前年同期と比べ521百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の借入による収入50百万円、配当金の支払額85百万円及び自己株式の取得による支出25百万円により、前年同期と比べ51百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

	仕入高(千円)	前年同期比(%)
料理飲料材料	1,856,753	2.7
食品製造材料	155,339	2.5
計	2,012,093	2.3

(注) 1 当グループの提供する食品及びサービスは、各事業間に複雑に関連し、事業単位で生産実績を記載することができないので、基礎的な材料の仕入額を記載しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当期における受注実績は次のとおりです。

	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
宴会	6,323,580	8.8	2,096,349	9.0
(一般宴会)	(4,998,958)	(7.6)	(1,484,275)	(4.0)
(婚礼)	(1,272,306)	(15.3)	(586,354)	(24.9)
(展示会)	(52,316)	(16.8)	(25,720)	(7.9)
売店他	1,187,538	1.7	26,187	35.5
計	7,511,118	7.0	2,122,536	9.2

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当期における販売実績は次のとおりです。

	販売高(千円)	前年同期比(%)
宴会	6,151,320	7.2
食堂	3,889,060	0.2
売店他	1,180,675	2.1
計	11,221,057	3.5

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、漸く活気が出て来た個人消費や企業の設備投資をけん引役に景気は回復基調が続くものと予想されますが、原油高騰や米国・中国経済の動向などの懸念材料もあり、営業環境は予断を許さない状況下であります。

このような情勢下、当面する経営課題は、外資系を含む新規ホテルの都心部への進出を控え、一段と競争激化の時代が到来するとの展望のもとに、当グループにおきましては、今後とも多様化するお客様のニーズを的確に把握し、ご期待にお応えすることを第一とし、そのために新たな視点での企画力、営業力の強化に努めてまいります。

また、効率経営を目指すとともに高品質の料理・サービスを提供し、84年の伝統に培われたブランドを更に磨き上げ、本物を志向するお客様のご期待にお応えし、業績の向上に向けて全社一丸となって取り組んでまいります。

同時に企業として社会的責任を果し信頼に応えるため、食品衛生管理や個人情報保護の社内教育の徹底、強化、内部統制システムの充実など諸施策をグループ全体として強力に推進してまいり所存であります。

4 【事業等のリスク】

以下に記載する事項は、当グループの事業に関してリスク要因と考えられる事項であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 食材のリスク

飲食業界におきましては、狂牛病や鳥インフルエンザの発生などにより食材の安全性が問われ、またO157など食中毒事故も重要な関心事項となっております。万一、食材の安全性が疑われる問題が生じた場合、需給関係の変動等により食材の市況が大幅に変動した場合や、食材を安定的に確保するのに支障が生じる状況になった場合、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 災害・事故におけるリスク

当グループにおきましては、店舗による事業展開を行っているため、大規模地震・火災など自然災害・事故等により店舗の営業継続に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 退職給付に関する債務におけるリスク

当グループにおける退職年金資産運用の結果が前提条件と異なる場合、その影響額（数理計算上の差異）はその発生の翌連結会計年度に1年間で費用処理することとしております。年金資産の運用利回りの悪化や超低金利の長期化による割引率の低下等が、当グループの翌連結会計年度の業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(4) 顧客情報の流出におけるリスク

当グループにおきましては、東京會館友の会会員をはじめ多くの個人情報を保有しております。この個人情報の管理は社内管理体制を整備して、厳重に行っておりますが、犯罪行為などによる情報漏洩が発生する可能性があり、その場合、当社グループの社会的信用の失墜による売上高の減少や、損害賠償の発生など業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比443百万円（3.1%）増加して、14,846百万円となりました。流動資産は同33百万円（1.4%）増加の2,331百万円、固定資産は同420百万円（3.5%）増加の12,490百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が90百万円増加し、繰越欠損金の減少などにより繰延税金資産が67百万円減少したことなどによります。

固定資産のうち有形固定資産は、38百万円減少の7,890百万円となり、その主な要因は、本館宴会場及び営業所レストランの改装等447百万円の設備投資と、改装に伴う有形固定資産の除却112百万円、並びに減価償却実施額374百万円の減少によるものであります。

投資その他の資産は、463百万円増加の4,572百万円となり、その主な要因は、時価評価により投資有価証券が877百万円増加し、繰延税金資産が450百万円減少したことなどによります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度比118百万円（1.9%）減少の5,966百万円となりました。流動負債は同194百万円（11.0%）増加の1,964百万円、固定負債は同313百万円（7.3%）減少の4,001百万円となりました。

流動負債増加の要因は、短期借入金と、未払金等の増加によるものであります。固定負債減少の要因は、退職給付引当金の減少などによるものであります。

当連結会計年度末の資本は、前連結会計年度比561百万円（6.8%）増加して8,880百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の517百万円の増加などによるものであります。

(2) 経営成績

当連結会計年度における売上高は11,221百万円（前連結会計年度比3.5%増）、売上原価、販売費及び一般管理費の合計は、10,808百万円（同0.3%増）、営業利益は412百万円（同347百万円の改善）、経常利益は407百万円（同343百万円の改善）、当期純利益は156百万円（同186百万円の減少）となりました。

売上高の主な増加要因は、宴会部門で、全社をあげて積極的な法人セールス活動の展開、新企画のミュージカルサロンやディナーショーの開催、ブライダルフェアの内容の充実など諸施策により売上が増加したことによります。

売上原価、販売費及び一般管理費の主な増加要因は、売上高の増加に伴う経費の増加と、前期発生退職給付債務の数理計算上の差異 127百万円の償却によるものであります。

特別利益は、投資有価証券売却益であります。

特別損失は、本館宴会場及び営業所レストランの改装等による固定資産除却損などあります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、継続的な設備環境の改善と、競争力の向上を目的とした投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の総額は447,592千円であります。

本館宴会場・チャペルの改装、営業所のレストランの改装などを中心に設備投資を行ないました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	器具備品	合計	
本館 (東京都千代田区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	宴会場 食堂	3,462,013	69,720	2,434,881 (1,298.54)	392,710	6,359,326	289 (157)
東宝日比谷ビル 営業所 (東京都千代田区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	食堂	3,364	1,372	()	1,391	6,128	2 (7)
軽井沢営業所 (長野県北佐久郡御 代田町)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	食堂			()	196	196	0 (0)
東商営業所 (東京都千代田区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	宴会場 食堂	3,775	716	()	929	5,422	13 (10)
三菱クラブ (東京都千代田区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	食堂		116	()	1,298	1,415	13 (8)
経団連ゲストハウス (静岡県駿東郡小山 町)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	食堂		1,631	()	1,562	3,193	15 (1)
三井物産ビル (東京都千代田区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	食堂	586	511	()	6,722	7,821	10 (4)
銀行倶楽部 (東京都千代田区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	宴会場 食堂	649	88	()	4,850	5,589	16 (20)
如水会館 (東京都千代田区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	宴会場 食堂	467	81	()	4,286	4,835	54 (64)
大手町営業所 (東京都千代田区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	宴会場 食堂		1,060	()	3,273	4,334	18 (11)
IHIクラブ (東京都江東区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	食堂			()	125	125	4 (6)
富国ビル営業所 (東京都千代田区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	食堂	32,910	2,509	()	3,968	39,388	5 (13)
霞が関東京會館 (東京都千代田区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	宴会場 食堂	102,427	8,574	()	12,979	123,981	48 (34)
浜松町東京會館 (東京都港区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	宴会場 食堂	117,659	14,923	()	10,540	143,123	50 (86)
銀座営業所 (東京都千代田区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	食堂	24,513	7,356	()	15,460	47,329	12 (16)
品川 三菱商事・ 三菱自動車ビル營 業所(東京都港区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	食堂	14,491	1,714	()	1,613	17,819	7 (8)
癌研有明病院営業所 (東京都江東区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	食堂	329	1,776	()	4,637	6,743	5 (11)

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	器具備品	
東京會館千石ビル (東京都江東区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	菓子工場	232,890	44,466	534,750 (1,001.37)	2,875	814,983
東京會館 千石ベーカリー (東京都江東区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	パン工場	13,724	11,652	()	1,629	27,006
大阪出張所 (大阪府大阪市北区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	売店	6,042		()	4	6,047
御殿場寮 (静岡県御殿場市)		厚生施設	68,809	6	99,665 (1,450.20)	108	168,589
鬼怒川保養所 (栃木県塩谷郡藤原 町)		厚生施設	17,016		7,630 (54.03)	337	24,984
箱根グリーンハウス (神奈川県足柄下郡 箱根町)		厚生施設	20,478		17,583 (409.64)	16	38,078
合計			4,122,150	168,280	3,094,512 (4,213.78)	471,518	7,856,462 (561 (456))

- (注) 1 上記中従業員数の(外書)は臨時従業員数を表示しております。
2 本館の土地の一部は三菱地所㈱より賃借しております。
3 千石ビル・千石ベーカリー・大阪出張所は当社より東京會館食品株式会社に賃貸しております。

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	機械装置 及び運搬具	器具備品	合計	
東京會館 食品株式 会社	東京會館 千石ベーカリー (東京都江東区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	パン 工場	524	437	564	1,526	7 (5)
	千石工場 (東京都江東区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	製菓 工場	828	21,967	9,875	32,671	30 (51)
	合計			1,353	22,405	10,440	34,198	37 (56)

- (注) 1 上記中従業員数の(外書)は臨時従業員数を表示しております。
2 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。
(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の部門の 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本館 (東京都千代 田区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	コンピュ ー機器	一式	平成13年6月30日～ 平成20年2月29日	11,642	8,061

(2) 国内子会社

会社名	事業所名(所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間賃借料(千円)
東京會館食品 株式会社	大阪出張所 (大阪府大阪市北区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	売店	3,922

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	89,000,000
計	89,000,000

(注) 「株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。
なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	34,639,434	34,639,434	東京証券取引所 (市場第二部)	株主として権利内容に制限の ない、標準となる株式
計	34,639,434	34,639,434		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年8月10日		34,639,434		3,700,011	2,729,268	925,002

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		16	10	104	18		2,473	2,621	
所有株式数(単元)		8,481	61	12,097	5,180		8,448	34,267	372,434
所有株式数の割合(%)		24.75	0.18	35.30	15.12		24.65	100.00	

(注) 自己株式 455,419株は「個人その他」に 455単元、「単元未満株式の状況」に 419株含めて記載してあります。

なお、当社が保有している自己株式の残高は、株主名簿上の自己株式残高と同数であります。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サントリー株式会社	大阪市北区堂島浜 2 1 4 0	3,131	9.04
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿 4 - 2 0 - 3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	2,720	7.85
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6 日本生命証券管理部内	1,916	5.53
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	1,689	4.88
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 3 - 3	1,503	4.34
バンク オブ ニューヨーク・ジェシー・エム・クライアント・アカウント・イー・アイ・エス・ジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2-BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1 カストディ業務部)	1,338	3.86
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 6 - 1	1,311	3.79
三信株式会社	東京都新宿区西新宿 1 - 6 - 1	1,295	3.74
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1	1,054	3.04
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町 2 - 2 - 2	1,008	2.91
計		16,968	48.99

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成18年1月1日付、株式会社UFJ銀行と株式会社東京三菱銀行が合併したものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 455,000		株主として権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,812,000	33,812	同上
単元未満株式	普通株式 372,434		同上
発行済株式総数	34,639,434		
総株主の議決権		33,812	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式419株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京會館	東京都千代田区丸の内 3 - 2 - 1	455,000		455,000	1.31
計		455,000		455,000	1.31

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本的考え方は、当社の業績、体力に十分配慮し、株主に対する安定且つ適正な配当を実施することに心がけると共に、当社業績が本来的に景気の変動に左右されやすいことに留意し、常時内部留保の充実に努め財務の健全性の確保にも留意して行きたいと考えております。

以上の方針に基づき、当期の配当については、当期の業績、今後の企業体質の強化・充実と事業展開に活用する内部留保など総合的に勘案したうえで、1株につき2円50銭といたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	258	194	205	599	1,315
最低(円)	185	121	110	165	445

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部の市場相場によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	894	980	1,146	1,219	1,315	1,098
最低(円)	620	846	963	1,003	950	826

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部の市場相場によるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 会 長		鈴木 謙 一	昭和6年8月21日生	昭和29年4月 " 58年6月 " 62年7月 平成3年5月 " 3年6月 " 4年6月 " 4年6月 " 4年6月 " 14年6月	株式会社日本興業銀行入行 同行取締役 常和興産株式会社常務取締役 同社代表取締役副社長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 東京會館食品株式会社取締役(現任) 千代田産業株式会社取締役(現任) 当社代表取締役会長(現任)	10
代表取締役 社 長		藤原 幸 弘	昭和8年8月1日生	昭和32年4月 " 60年6月 " 60年12月 " 63年3月 平成元年4月 " 2年4月 " 4年5月 " 5年6月 " 13年6月 " 14年6月 " 14年6月 " 14年6月 " 14年6月	株式会社三和銀行入行 同行取締役室町支店長 同行取締役(加州三和銀行頭取) 同行常務取締役(加州三和銀行頭取) 同行常務取締役国際本部長 同行専務取締役国際本部長 同行専務取締役 東洋ホテル株式会社代表取締役社長 同社代表取締役会長 当社顧問 当社代表取締役社長(現任) 東京會館食品株式会社取締役(現任) 千代田産業株式会社取締役(現任)	121
常務取締役	総務部長	笠井 莞 爾	昭和14年10月19日生	昭和39年3月 " 59年7月 " 61年6月 " 63年11月 平成3年6月 " 5年4月 " 8年2月 " 11年10月 " 17年6月 " 17年6月 " 18年6月	当社入社 当社人事部長 当社取締役人事部長 当社取締役本館営業部本館宴会支配人 千代田産業株式会社代表取締役 当社取締役本館営業部長兼営業企画部長 当社取締役総務部長兼事務情報システム部長 当社取締役総務部長 当社常務取締役総務部長(現任) 千代田産業株式会社取締役(現任) 東京會館食品株式会社監査役(現任)	10
常務取締役	購買部長	三浦 宏 之	昭和14年9月1日生	昭和38年3月 平成2年11月 " 3年3月 " 3年6月 " 8年6月 " 9年6月 " 10年6月 " 14年6月 " 15年3月 " 17年4月 " 17年6月 " 18年6月	当社入社 当社食品事業部長 東京會館食品株式会社代表取締役 当社取締役食品事業部長 当社取締役 当社取締役購買部長 東京會館食品株式会社取締役 東京會館食品株式会社代表取締役(現任) 当社取締役購買部長兼施設部長 当社取締役購買部長 当社常務取締役購買部長(現任) 千代田産業株式会社監査役(現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	営業所事業部長 兼浜松町東京會館 総支配人	村上 芳 雄	昭和19年10月24日生	昭和43年3月 平成8年2月 " 8年6月 " 9年6月 " 10年6月 " 11年1月 " 13年9月 " 16年1月	当社入社 当社営業企画部長兼第一事業部如 水會館総支配人 当社取締役営業企画部長兼第二事 業部長兼如水會館総支配人 当社取締役営業企画部長 当社取締役営業所事業部長兼霞が 関東京會館総支配人 当社取締役営業所事業部長兼如水 會館総支配人 当社取締役営業所事業部長 当社取締役営業所事業部長兼浜松 町東京會館総支配人(現任)	6
取締役	本館営業部長 兼本館総支配人 兼レストラン 事業部長	上 原 誠 人	昭和19年4月1日生	昭和43年1月 平成7年4月 " 8年6月 " 9年6月 " 10年6月 " 10年6月 " 10年6月 " 11年10月 " 13年9月 " 16年1月 " 17年4月 " 17年6月	当社入社 当社本館営業部本館総支配人 当社取締役本館営業部長兼本館総 支配人兼第一事業部長 当社取締役本館営業部長兼本館総 支配人 当社取締役本館営業部長兼本館総 支配人兼営業企画部長 東京會館食品株式会社取締役(現 任) 千代田産業株式会社取締役(現任) 当社取締役本館営業部長兼本館総 支配人兼営業推進部長 当社取締役本館営業部長兼本館総 支配人 当社取締役本館営業部長兼本館総 支配人兼営業推進部長 当社取締役本館営業部長兼本館総 支配人 当社取締役本館営業部長兼本館総 支配人兼レストラン事業部長(現 任)	5
取締役	企画宣伝部長	島 崎 憲 治	昭和22年5月16日生	昭和46年4月 " 54年4月 " 58年1月 " 58年10月 " 61年2月 平成3年6月 " 6年7月 " 13年9月 " 17年6月 " 17年6月	当社入社 当社渋谷営業所支配人 当社本館営業部本館宴会支配人代 理 当社クッキングスクール事務長 当社プロモート室長 千代田産業株式会社取締役 当社営業企画部副部長 当社企画宣伝部長 当社取締役企画宣伝部長(現任) 千代田産業株式会社代表取締役 (現任)	5
取締役	調理・製菓部長 兼宴会調理長	増 田 三 好	昭和22年5月7日生	昭和41年3月 " 55年4月 平成2年8月 " 9年2月 " 15年6月 " 17年4月 " 18年6月	当社入社 株式会社世界貿易會館(出向)調 理長代理 当社浜松町東京會館調理長代理 当社浜松町東京會館調理長 当社調理・製菓部副部長兼宴会調 理長 当社調理・製菓部長兼宴会調理長 当社取締役調理・製菓部長兼宴会 調理長(現任)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		松岡 功	昭和9年12月18日生	昭和32年4月 " 51年5月 " 52年4月 " 52年5月 " 53年6月 " 54年5月 " 57年12月 平成7年5月 " 7年6月	東宝株式会社入社 同社代表取締役副社長 東宝国際株式会社代表取締役社長 (現任) 東宝株式会社代表取締役社長 株式会社阪急プラザ劇場代表取締役 社長(現任) 萬活土地起業株式会社代表取締役 (現任) 東宝芸能株式会社代表取締役社長 (現任) 東宝株式会社代表取締役会長(現 任) 当社取締役(現任)	79
常勤監査役		志村 尚	昭和15年6月17日生	昭和38年3月 " 59年7月 平成元年6月 " 6年7月 " 7年6月 " 8年2月 " 8年6月 " 8年6月 " 9年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役人事部長 当社取締役総務部長兼人事部長 当社取締役人事部長 東京會館食品株式会社取締役 千代田産業株式会社取締役 当社常勤監査役(現任)	5
監査役		宮下 慶	昭和4年9月11日生	昭和25年4月 " 53年9月 " 55年6月 " 55年11月 " 57年11月 " 59年7月 " 61年6月 " 62年6月 平成15年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 千代田産業株式会社監査役 千代田産業株式会社代表取締役 (現東京會館食品株式会社) 当社取締役経理部、食品事業部担 当 当社監査役 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	11
監査役		佐治 信忠	昭和20年11月25日生	昭和49年6月 " 57年6月 平成元年3月 " 2年3月 " 13年3月 " 14年3月 " 15年6月	サントリー株式会社入社 同社取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長兼社長(現任) 当社監査役(現任)	
監査役		若井 恒雄	大正15年3月15日生	昭和23年4月 " 52年6月 " 56年6月 " 58年6月 " 61年9月 平成2年6月 " 8年4月 " 10年1月 " 16年1月 " 17年6月 " 18年1月	株式会社三菱銀行入行 同行取締役総合企画部長 同行常務取締役 同行専務取締役 同行副頭取 同行頭取 株式会社東京三菱銀行取締役会長 同行相談役 同行特別顧問 当社監査役(現任) 株式会社三菱東京UFJ銀行特別顧 問(現任)	
計						263

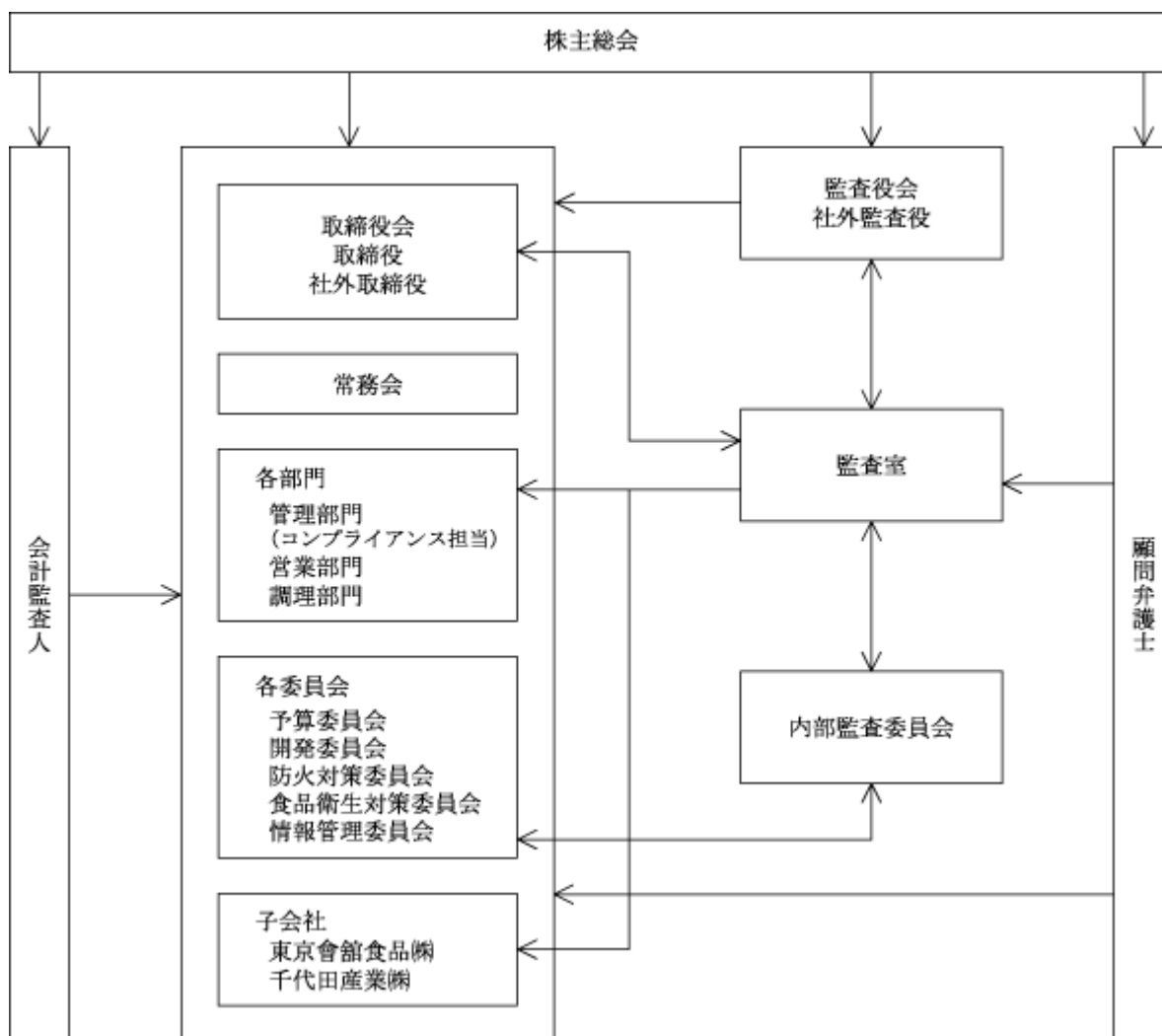
(注) 1 取締役松岡 功氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役佐治信忠、若井恒雄の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、内部統制の実効を上げ、健全で持続的な成長を確保し、企業として社会的信頼に応える良質な企業統治システムを円滑に機能させることが重要な経営課題であると認識しております。



(1) 提出会社の企業統治に関する事項

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。

平成18年3月31日現在、取締役10名の内1名が社外取締役であり、監査役4名の内4名が社外監査役であります。経営の意思決定機関として取締役会を原則月1回開催し、重要な経営方針等の決定を行うと共に取締役の業務の執行を監督しています。また、常勤の取締役および常勤監査役で構成される常務会を原則毎週1回開催し、月次の経営状況について各部門の責任者から直接報告を受け、業務執行に関する指揮監督を行っております。

内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備は、業務の法令・定款を遵守する体制の整備と効率性の確保を目的とし、株式会社の社会的責任・および企業倫理を果たすため、諸規程を定め全社員等に周知徹底し、内部監査部門を設置して、各業務部門のモニタリングを行うこととしております。

リスク管理体制の整備状況

潜在的な事業リスクに備え、食品衛生対策委員会を始め各種委員会を設置し、リスク管理に当たり、重大な損失の発生を未然に防止し、企業の継続性の確保に努めるとともに、従業員の意識の向上に取り組んでおります。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 10名 108,092千円 (うち社外取締役 1名 4,500千円)

監査役 4名 21,010千円 (うち社外監査役 4名 21,010千円)

(注) 上記のほか、取締役3名に対し使用人兼務取締役給与相当額25,874千円を支払っております。

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 11,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(2) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

監査役会は監査役4名で構成し、当社監査役会規程ならびに監査役監査基準にしたがい、各監査役の職務分担を定め、毎年度作成される監査計画に基づく監査を実施し、監査役会において監査に関する重要事項につき協議を行う一方、取締役会等重要な会議に出席し、必要により意見を述べるほか、本館および営業所、ならびに連結子会社の工場往査などの監査を実施しております。また、会計監査人と連携を保ち、意見交流を行ない監査の実行性の確保に努めております。

社長直属の委員会制度「内部監査委員」を各部門より6名選抜し、監査役監査と連携し監査に当たっております。また、平成18年3月には、内部監査の一層の充実を図るために監査室(1名)を設置いたしました。

会計監査人につきましては、監査法人不二会計事務所及び後公認会計士事務所と監査契約を締結しております。当期の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

監査法人 不二会計事務所	代表社員 業務執行社員	星野紘紀(継続監査年数16年)
後 公認会計士事務所	公認会計士	後 宏治

なお、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士1名、その他1名の2名であります。

また、会計監査業務に係る審査は、監査法人不二会計事務所審査委員会の審査を受けております。

(3) 社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係の概要

当社の社外取締役である松岡 功氏は東宝株式会社（平成18年3月末現在、当社発行済株式総数の2.06%を所有）の代表取締役会長を務めております。当社の優良顧客先である他、その他の利害関係はありません。

また、社外監査役の佐治信忠氏は、サントリー株式会社（平成18年3月末現在、当社発行済株式総数の9.04%を所有）の代表取締役会長兼社長を務めており、若井恒雄氏は株式会社三菱東京UFJ銀行（平成18年3月末現在、当社発行済株式総数の4.88%を所有）の特別顧問を務めております。両社は当社の優良顧客先であり且つ取引先である他、その他の利害関係はありません。各社外取締役、社外監査役の兼務する会社と当社の間には、営業上の取引関係がありますが、価格及びその他の取引条件は一般的な取引条件に基づいて行なわれております。

なお、監査役志村尚、宮下慶の両氏は、「商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年法律第149号）附則第10条に基づく社外監査役であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人不二会計事務所及び公認会計士後宏治氏により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1		1,171,944		1,262,186
2 売掛金			643,528		665,637
3 有価証券			20,543		
4 たな卸資産			155,391		155,213
5 繰延税金資産			174,859		107,486
6 その他			134,219		142,919
貸倒引当金			1,927		1,674
流動資産合計		2,298,559	16.0	2,331,768	15.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		9,927,695		9,992,566	
減価償却累計額		5,750,058	4,177,637	5,869,062	4,123,503
(2) 機械装置及び運搬具		816,637		832,249	
減価償却累計額		626,360	190,277	641,564	190,685
(3) 器具備品		1,871,062		1,893,441	
減価償却累計額		1,403,906	467,156	1,411,482	481,958
(4) 土地			3,094,512		3,094,512
有形固定資産合計			7,929,582		7,890,660
					53.1
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			24,000		20,000
(2) 電話加入権			7,012		7,012
無形固定資産合計			31,012		27,012
					0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,2		1,369,497		2,247,384
(2) 従業員長期貸付金			46,458		37,311
(3) 保証金			621,138		621,050
(4) 繰延税金資産			1,694,398		1,244,386
(5) その他			381,761		426,401
貸倒引当金			4,140		3,860
投資その他の資産合計			4,109,113		4,572,674
					30.8
固定資産合計			12,069,708		12,490,346
					84.1
繰延資産					
1 開発費					
繰延資産合計			34,489		24,171
					0.2
資産合計			14,402,757		14,846,287
					100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	247,718		255,942	
2		短期借入金	320,000		370,000	
3		未払金	334,903		391,656	
4		未払法人税等	54,071		42,432	
5		預り金	200,738		230,549	
6		預り保証金	328,000		329,500	
7		賞与引当金	107,630		144,900	
8		その他	176,772		199,829	
		流動負債合計	1,769,834	12.3	1,964,810	13.2
固定負債						
1		退職給付引当金	3,961,080		3,638,240	
2		役員退職慰労引当金	353,645		363,154	
		固定負債合計	4,314,725	29.9	4,001,394	27.0
		負債合計	6,084,559	42.2	5,966,204	40.2
(少数株主持分)						
少数株主持分						
(資本の部)						
		資本金	3,700,011	25.7	3,700,011	24.9
		資本剰余金	3,654,271	25.4	3,654,271	24.6
		利益剰余金	823,526	5.7	894,157	6.0
		その他有価証券評価差額金	285,387	2.0	802,594	5.4
		自己株式	144,998	1.0	170,952	1.1
		資本合計	8,318,198	57.8	8,880,083	59.8
		負債、少数株主持分 及び資本合計	14,402,757	100.0	14,846,287	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			10,837,325	100.0		11,221,057	100.0
売上原価			9,484,038	87.5		9,498,332	84.6
売上総利益			1,353,287	12.5		1,722,724	15.4
販売費及び一般管理費							
1 宣伝広告費		15,651				16,356	
2 給料諸手当		605,030				601,546	
3 賞与		11,708				12,733	
4 賞与引当金繰入額		12,840				12,423	
5 退職給付費用		11,056				6,723	
6 役員退職慰労引当金繰入額		14,525				15,193	
7 諸税		60,656				55,980	
8 減価償却費		37,823				42,863	
9 家賃		106,579				91,643	
10 備消耗品費		21,071				20,660	
11 雑費		147,021				176,485	
12 接待費		19,635				18,102	
13 販売手数料		127,275				125,356	
14 連結調整勘定償却額		4,000				4,000	
15 その他		93,184	1,288,057	11.9	110,181	1,310,250	11.7
営業利益			65,229	0.6		412,474	3.7
営業外収益							
1 受取利息		621				754	
2 受取配当金		8,537				11,872	
3 管理料		12,685				6,342	
4 保険事務手数料		3,877				3,637	
5 その他		5,749	31,470	0.3	7,781	30,389	0.2
営業外費用							
1 支払利息		4,399				4,575	
2 管理業務移管費用						17,301	
3 開発費償却		15,269				10,727	
4 その他		12,863	32,533	0.3	3,063	35,668	0.3
経常利益			64,166	0.6		407,195	3.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益		243,293			55,911		
2 土地売却益	1	2,161,514					
3 貸倒引当金戻入額			2,404,808	22.2	533	56,444	0.5
特別損失							
1 固定資産除却損	2	572,818			112,287		
2 施設撤去費用	3				16,024		
3 事業整理損	4	515,876					
4 減損損失	5	274,135					
5 役員退職慰労引当金繰入額		339,120					
6 前期損益修正損	6	107,388					
7 投資有価証券評価損	7	10,662	1,819,999	16.8		128,311	1.1
税金等調整前当期純利益			648,975	6.0		335,328	3.0
法人税、住民税 及び事業税		11,492			21,181		
法人税等調整額		295,271	306,764	2.8	157,969	179,151	1.6
当期純利益			342,210	3.2		156,177	1.4

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,654,271		3,654,271
資本剰余金期末残高			3,654,271		3,654,271
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			481,315		823,526
利益剰余金増加高					
当期純利益			342,210		156,177
利益剰余金減少高					
配当金					85,546
利益剰余金期末残高			823,526		894,157

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		648,975	335,328
2		356,168	374,227
3		274,135	
4		15,269	10,727
5		12,758	410
6		9,680	15,635
7		5	
8		156,798	322,840
9		353,645	9,509
10		80,640	37,270
11		6	533
12		9,159	12,627
13		4,399	4,575
14		4,000	4,000
15		239,738	
16		243,293	55,911
17		10,662	
18		572,818	112,287
19		2,161,514	
20		10,070	22,109
21		7,971	178
22		12,123	9,114
23		1,467	8,224
24		167,764	52,345
小計		185,996	540,763
25		9,039	12,569
26		4,399	4,741
27		10,959	11,877
営業活動によるキャッシュ・フロー		179,675	536,713

		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1			20,592
2		376,094	20,633
3		422,875	75,274
4		2,470,279	409,561
5		2,223,629	
6		31,200	11,100
7		30,659	20,247
8		20	
9		294,110	88
10		42,500	68,134
11		42,524	7,858
12		42,857	
投資活動によるキャッシュ・フロー		136,562	385,368
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1			50,000
2		9,093	25,953
3		548	85,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,641	61,103
現金及び現金同等物の増減額		306,596	90,242
現金及び現金同等物の期首残高		865,347	1,171,944
現金及び現金同等物の期末残高		1,171,944	1,262,186

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 千代田産業株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社千代田産業株式会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 千代田産業株式会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械装置 9年 車輛運搬具 4年～5年 器具備品 2年～15年</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開発費 商法施行規則の規定により5年間均等額を償却しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開発費 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員(使用人兼務役員を含む)に対し支給する賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担相当額を設定しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(127,129千円)については、15年による按分額を費用処理しており、前連結会計年度において厚生年金基金代行部分の返上を行った結果、当連結会計期間期首の未償却残高は24,909千円、当連結会計期間末の未償却残高は22,645千円となっております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、連結子会社においては、役員退職慰労金の内規を定めていないため計上しておりません。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価方法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、10年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度において確定した利益処分又は損失処理に基づいて処理しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生の翌連結会計年度に一括費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は274,135千円、当期純利益は161,740千円減少しております。 なお、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 役員退職慰労金は、従来支給時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から内規に基づく当期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、最近の役員退職慰労引当金設定の会計慣行の定着化に鑑み、当連結会計年度に役員退職慰労給付規則の改訂整備が行われたことを契機に、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたって費用配分することにより、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、当期発生額14,525千円については販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応分339,120千円については、特別損失として一括処理しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ14,525千円減少し、税金等調整前当期純利益は353,645千円、当期純利益は208,651千円減少しております。 なお、当該内規の見直しは当下期において行われたため、当中間連結会計期間は従来の方によっております。従って、当中間連結会計期間において、変更後の方法によった場合と比較して営業損失及び経常損失は7,262千円、税金等調整前中間純損失は346,382千円、中間純損失は204,365千円それぞれ少なく計上されております。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(従業員等給与の処理方法)</p> <p>従業員等の給与は、従来支払計算期間(前月21日～当月20日)の実際支払額をその支払時に売上原価または販売費及び一般管理費へ計上する処理をしておりましたが、近年の人事制度の見直しの結果、金額的重要性が増してきたため、当連結会計年度より発生額により計上することとし、当期発生未払額106,344千円を売上原価または販売費及び一般管理費に、過年度分相当額107,388千円は営業損益に占める金額の重要性及び経常的な期間損益の比較可能性の確保の観点から、特別損失(前期損益修正損)に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合に比較して、営業利益及び経常利益は、1,043千円多く計上され、税金等調整前当期純利益は106,344千円、当期純利益は62,743千円少なく計上されております。</p> <p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販管費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が42,578千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、42,578千円、当期純利益が25,121千円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1	有価証券のうち9,951千円は前払式証票保証金13,230千円の担保に供され、有価証券9,992千円は宅地建物取引業保証金10,000千円の担保に供されております。	投資有価証券のうち9,949千円は前払式証票保証金13,410千円の担保に供され、投資有価証券10,077千円は宅地建物取引業保証金10,000千円の担保に供されております。
2	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。
3	投資有価証券(株式) 12,000千円 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数	投資有価証券(株式) 12,000千円 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数
4	普通株式 420千株 当社及び連結子会社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	普通株式 455千株 当社及び連結子会社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額
	借入実行残高 1,700,000千円	借入実行残高 1,700,000千円
	差引額 //	差引額 //
	1,700,000千円	1,700,000千円

(連結損益計算書関係)

番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
1	親会社所有の本館の一部土地を売却したものであります。																							
2	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>437,999千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>16,617千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>8,145千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>110,054千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>572,818千円</td> </tr> </tbody> </table>	種類	除却損	建物	437,999千円	機械装置	16,617千円	車輛運搬具	8,145千円	器具備品	110,054千円	計	572,818千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>105,244千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,868千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5,173千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>112,287千円</td> </tr> </tbody> </table>	種類	除却損	建物	105,244千円	機械装置及び運搬具	1,868千円	器具備品	5,173千円	計	112,287千円
種類	除却損																							
建物	437,999千円																							
機械装置	16,617千円																							
車輛運搬具	8,145千円																							
器具備品	110,054千円																							
計	572,818千円																							
種類	除却損																							
建物	105,244千円																							
機械装置及び運搬具	1,868千円																							
器具備品	5,173千円																							
計	112,287千円																							
3		本館宴会場等の一部施設撤去費用であります。																						
4	東京サンケイビル営業所・三菱重工ビル営業所・帝劇国際営業所の3店舗閉鎖による固定資産の除却、解体撤去費用、原状復旧費用、違約金等であります。																							
5	当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東商営業所 (東京都千代田区)</td> <td>レストラン・宴会事業及び関連事業</td> <td>建物、機械装置及び運搬具、器具備品</td> </tr> <tr> <td>富国ビル営業所 (東京都千代田区)</td> <td>レストラン・宴会事業及び関連事業</td> <td>建物、機械装置及び運搬具、器具備品</td> </tr> <tr> <td>霞が関東京會館 (東京都千代田区)</td> <td>レストラン・宴会事業及び関連事業</td> <td>建物、機械装置及び運搬具、器具備品</td> </tr> <tr> <td>品川三菱商事・自動車ビル営業所 (東京都港区)</td> <td>レストラン・宴会事業及び関連事業</td> <td>建物、機械装置及び運搬具、器具備品</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東商営業所 (東京都千代田区)	レストラン・宴会事業及び関連事業	建物、機械装置及び運搬具、器具備品	富国ビル営業所 (東京都千代田区)	レストラン・宴会事業及び関連事業	建物、機械装置及び運搬具、器具備品	霞が関東京會館 (東京都千代田区)	レストラン・宴会事業及び関連事業	建物、機械装置及び運搬具、器具備品	品川三菱商事・自動車ビル営業所 (東京都港区)	レストラン・宴会事業及び関連事業	建物、機械装置及び運搬具、器具備品								
場所	用途	種類																						
東商営業所 (東京都千代田区)	レストラン・宴会事業及び関連事業	建物、機械装置及び運搬具、器具備品																						
富国ビル営業所 (東京都千代田区)	レストラン・宴会事業及び関連事業	建物、機械装置及び運搬具、器具備品																						
霞が関東京會館 (東京都千代田区)	レストラン・宴会事業及び関連事業	建物、機械装置及び運搬具、器具備品																						
品川三菱商事・自動車ビル営業所 (東京都港区)	レストラン・宴会事業及び関連事業	建物、機械装置及び運搬具、器具備品																						
	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業環境の変化等により、当下期において、各資産グループに係る経営計画全般について見直した結果、減損の兆候が見られる資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(274,135千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物215,801千円、機械装置及び運搬具20,801千円、器具備品37,531千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>																							
6	前期損益修正損は、従業員等給与の過年度分相当額であります。																							
7	投資有価証券評価損は、東京メトロポリタンテレビジョン(株)であります。																							

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,171,944千円	現金及び預金勘定 1,262,186千円
現金及び現金同等物 1,171,944千円	現金及び現金同等物 1,262,186千円

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	機械装置 及び運搬 具(機械 装置) (千円)	機械装置 及び運搬 具(車輛 運搬具) (千円)	器具 備品 (千円)	合計 (千円)	機械装置 及び運搬 具(機械 装置) (千円)	機械装置 及び運搬 具(車輛 運搬具) (千円)	器具 備品 (千円)	合計 (千円)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース										
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得 価額 相当額	6,050	12,350	53,754	72,154	取得 価額 相当額	6,050	6,600	37,002	49,652
	減価 償却 累計額 相当額	3,973	7,634	35,838	47,446	減価 償却 累計額 相当額	4,644	3,300	29,494	37,439
	期末 残高 相当額	2,076	4,715	17,915	24,708	期末 残高 相当額	1,405	3,300	7,507	12,213
2 未経過リース料期末残高相当額	一年以内			13,054千円		一年以内			7,710千円	
	一年超			13,307千円		一年超			5,596千円	
	合計			26,361千円		合計			13,307千円	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料			24,124千円		支払リース料			14,204千円	
	減価償却費相当額			21,292千円		減価償却費相当額			12,494千円	
	支払利息相当額			2,120千円		支払利息相当額			1,150千円	
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左					
	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左					

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	19,943	19,998	54
その他			
小計	19,943	19,998	54
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
合計	19,943	19,998	54

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	478,722	973,686	494,963
国債・地方債等			
その他			
小計	478,722	973,686	494,963
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	381,321	370,065	11,256
国債・地方債等			
その他			
小計	381,321	370,065	11,256
合計	860,044	1,343,751	483,707

3 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	422,875	243,293	
債券			
その他			
合計	422,875	243,293	

4 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 貸付信託	600
合計	600
(2) その他有価証券 非上場株式	13,746
合計	13,746
(3) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	12,000
合計	12,000

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について10,662千円減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、発行体の外部信用格付けや公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
(債券)		
国債・地方債等	20,000	
その他		
合計	20,000	

当連結会計年度

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	20,026	19,518	508
その他			
小計	20,026	19,518	508
合計	20,026	19,518	508

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	838,573	2,198,907	1,360,333
国債・地方債等			
その他			
小計	838,573	2,198,907	1,360,333
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2,108	2,105	3
国債・地方債等			
その他			
小計	2,108	2,105	3
合計	840,681	2,201,012	1,360,330

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	75,274	55,911	
債券			
その他			
合計	75,274	55,911	

4 時価評価されていない有価証券

区分	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 貸付信託	600
合計	600
(2) その他有価証券 非上場株式	13,746
合計	13,746
(3) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	12,000
合計	12,000

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
(債券)		
国債・地方債等		20,026
その他		
合計		20,026

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

企業年金基金制度 会社が掛金の全額を負担し、加入者期間が20年以上で60才に達したときから、在職期間中の貢献度を反映した第1年金（旧加算年金）と第2年金（退職一時金制度よりの移行年金）を、有期年金として20年間支給しております。

退職一時金 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成18年3月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	3,313,145	3,322,455
(2) 年金資産	458,298	567,804
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	2,854,846	2,754,651
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	22,634	20,343
(5) 未認識数理計算上の差異	127,477	16,393
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,001,389	887,539
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	3,961,080	3,638,240
(8) 前払年金費用		
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	3,961,080	3,638,240

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (千円)
(1) 勤務費用	131,736	125,108
(2) 利息費用	75,173	66,109
(3) 期待運用収益	8,224	457
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	2,263	2,260
(5) 数理計算上の差異の費用処理額		127,311
(6) 過去勤務債務の費用処理額	83,406	112,543
(7) 退職給付費用	117,541	46,835

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率	2.0	0.1
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年～13年	10年～13年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度一括処理	発生翌年度一括処理
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳				(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			
流動の部				流動の部			
繰延税金資産	繰越欠損金	101,909千円		繰延税金資産	繰越欠損金	17,823千円	
	賞与引当金	49,425 "			賞与引当金	59,409 "	
	未払事業税	17,457 "			未払事業税	9,755 "	
	その他	6,067 "			その他	20,497 "	
	合計	174,859 "			合計	107,486 "	
固定の部				固定の部			
繰延税金資産	退職給付引当金	1,574,809 "		繰延税金資産	退職給付引当金	1,488,941 "	
	其他有価証券	116,592 "			其他有価証券	116,592 "	
	評価損				評価損		
	固定資産減損損失累計額	98,548 "			固定資産減損損失累計額	87,625 "	
	役員退職慰労引当金	144,994 "			役員退職慰労引当金	148,893 "	
	その他	7,676 "			その他	7,561 "	
	小計	1,942,621 "			小計	1,849,613 "	
繰延税金負債	固定資産	49,903 "		繰延税金負債	固定資産	47,492 "	
	圧縮積立金				圧縮積立金		
	其他有価証券	198,319 "			其他有価証券	557,735 "	
	評価差額金				評価差額金		
	小計	248,223 "			小計	605,227 "	
繰延税金資産の純額	合計	1,694,398 "		繰延税金資産の純額	合計	1,244,386 "	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳				(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			
法定実効税率		41.0 %		法定実効税率		41.0 %	
(調整)	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0 "		(調整)	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4 "	
	住民税等の均等割	1.8 "			住民税等の均等割	3.6 "	
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3 "			受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7 "	
	その他	1.8 "			その他	4.1 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率		47.3 "		税効果会計適用後の法人税等の負担率		53.4 "	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度について当グループは、レストラン・宴会事業及びこれらに関連した業務を行う単一セグメントであり、事業の種類別セグメントは記載を省略しました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
子会社	千代田産業株式会社	東京都千代田区	12,000	洋品、雑貨日用品の販売	直接保有 50.0 間接保有 50.0	兼任 4 出向 - 転籍 -	店舗運営委託資金援助	一般雑貨販売の業務委託	87,117	買掛金	2,985
									6,281	その他債務	484
								受取利息	146		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 両社の協議により売上高に応じた歩率を定め運営を委託しております。
- (2) 資金の貸付明細

期首残高(千円)	当期増加(千円)	当期減少(千円)	期末残高(千円)	
15,000		15,000		平成17年3月31日に全額回収いたしました。

- (3) 取引金額には消費税等が含まれていますが、短期貸付金、受取利息には含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
子会社	千代田産業株式会社	東京都千代田区	12,000	洋品、雑貨日用品の販売	直接保有 50.0 間接保有 50.0	兼任 4 出向 - 転籍 -	店舗運営委託資金援助	一般雑貨販売の業務委託	119,325	買掛金	2,693
									7,525	その他債務	615

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 両社の協議により売上高に応じた歩率を定め運営を委託しております。
- (2) 取引金額には消費税等が含まれています。

(1 株当り情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当り純資産額	243.09円	1株当り純資産額	259.77円
1株当り当期純利益	10.00円	1株当り当期純利益	4.57円
なお、潜在株式調整後1株当り当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当り当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当り当期純利益の算定上の基礎		1株当り当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	342,210千円	連結損益計算書上の当期純利益	156,177千円
普通株式に係る当期純利益	342,210千円	普通株式に係る当期純利益	156,177千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	34,235,799株	普通株式の期中平均株式数	34,201,825株

(重要な後発事象)

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	320,000	370,000	1.37	
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計	320,000	370,000		

(注) 「平均利率」については、期中の借入金等の増減すべてに対する加重平均利率であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,170,664		1,261,226	
2 売掛金		607,004		628,246	
3 有価証券	1	19,943			
4 商品		34,039		29,848	
5 原材料		44,090		46,481	
6 貯蔵品		24,885		20,717	
7 前払費用		97,087		103,874	
8 繰延税金資産		154,123		85,221	
9 未収入金	2	128,637		79,156	
10 その他の流動資産		46,646		109,410	
貸倒引当金		1,900		1,700	
流動資産合計		2,325,223	16.2	2,362,484	16.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		9,926,640		9,990,735	
減価償却累計額		5,749,640	4,176,999	5,868,584	4,122,150
(2) 機械装置		473,259		502,194	
減価償却累計額		331,498	141,760	355,453	146,741
(3) 車輛運搬具		143,244		143,063	
減価償却累計額		119,207	24,037	121,523	21,539
(4) 器具備品		1,811,425		1,832,045	
減価償却累計額		1,354,655	456,770	1,360,526	471,518
(5) 土地			3,094,512		3,094,512
有形固定資産合計		7,894,080	54.9	7,856,462	53.1
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権		7,012		7,012	
無形固定資産合計		7,012	0.0	7,012	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	1				
(1) 投資有価証券		1,348,089		2,225,376	
(2) 関係会社株式		85,878		6,000	
(3) 従業員長期貸付金		46,458		37,311	
(4) 長期前払費用		17,790		2,154	
(5) 保証金		621,138		621,050	
(6) 保険積立金		344,221		404,497	
(7) その他の投資		19,550		43,550	
(8) 繰延税金資産		1,647,520		1,244,854	
貸倒引当金		4,140		27,860	
投資その他の資産合計		4,126,506	28.7	4,556,934	30.8
固定資産合計		12,027,599	83.6	12,420,409	83.9
繰延資産					
1 開発費	33,551		23,217		
繰延資産合計	33,551	0.2	23,217		
資産合計	14,386,373	100.0	14,806,111	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		273,273		280,753	
2 短期借入金		320,000		370,000	
3 未払金		330,331		393,542	
4 未払法人税等		53,666		42,027	
5 未払消費税等		73,544		85,581	
6 未払費用		98,023		101,003	
7 預り金		200,171		229,975	
8 預り保証金		328,000		329,500	
9 賞与引当金		100,000		135,000	
流動負債合計		1,777,010	12.4	1,967,383	13.3
固定負債					
1 退職給付引当金		3,838,956		3,528,829	
2 役員退職慰労引当金		353,645		363,154	
固定負債合計		4,192,601	29.1	3,891,983	26.3
負債合計		5,969,611	41.5	5,859,366	39.6
(資本の部)					
資本金	3	3,700,011	25.7	3,700,011	25.0
資本剰余金					
1 資本準備金		925,002		925,002	
2 その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益		2,729,268		2,729,268	
資本剰余金合計		3,654,271	25.4	3,654,271	24.7
利益剰余金					
1 任意積立金					
(1) 退職積立金		227,190			
(2) 固定資産圧縮積立金		75,282		71,812	
(3) 別途積立金		1,198,225	1,500,698	598,225	670,038
2 当期末処分利益又は 当期末処理損失()			596,716		272,671
利益剰余金合計			903,981		942,710
その他有価証券評価差額金			285,387		802,594
自己株式	4		126,889		152,843
資本合計			8,416,762	58.5	8,946,744
負債及び資本合計			14,386,373	100.0	14,806,111

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			10,263,784	100.0		10,671,187	100.0
売上原価							
1 当期製品製造原価 及び営業原価		9,347,613	9,347,613	91.1	9,361,630	9,361,630	87.7
売上総利益			916,170	8.9		1,309,556	12.3
販売費及び一般管理費							
1 宣伝広告費		6,684			7,817		
2 給料諸手当		422,239			423,348		
3 賞与		8,308			8,583		
4 賞与引当金繰入額		9,810			8,850		
5 退職給付費用		8,807			4,668		
6 役員退職慰労引当金繰入 額		14,525			15,193		
7 諸税		60,551			55,884		
8 減価償却費		37,110			41,870		
9 家賃		102,685			87,721		
10 備消耗品費		2,500			2,289		
11 雑費		100,122			130,411		
12 保険料		3,869			6,142		
13 接待費		18,723			17,318		
14 その他		81,901	877,840	8.5	96,388	906,487	8.5
営業利益			38,330	0.4		403,069	3.8
営業外収益							
1 受取利息	1	621			754		
2 受取配当金		8,482			11,817		
3 生命保険受取配当金		1,058			1,869		
4 賃貸料	1	33,474			29,992		
5 管理料		12,685			6,342		
6 その他	1	8,521	64,843	0.6	13,103	63,880	0.6
営業外費用							
1 支払利息		4,399			4,575		
2 開発費償却		14,957			10,333		
3 管理業務移管費用					17,301		
4 年金コンサルタント費		7,900					
5 その他		4,963	32,221	0.3	3,063	35,273	0.3
経常利益			70,952	0.7		431,676	4.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 土地売却益	2	2,161,514					
2 投資有価証券売却益		243,293	2,404,808	23.4	55,911	55,911	0.5
特別損失							
1 固定資産除却損	3	572,818			110,962		
2 施設撤去費用	4				16,024		
3 関係会社株式評価損					79,877		
4 貸倒引当金繰入額					23,520		
5 事業整理損	5	515,876					
6 減損損失	6	274,135					
7 役員退職慰労引当金繰入額		339,120					
8 前期損益修正損	7	98,968					
9 投資有価証券評価損	8	10,662	1,811,580	17.7		230,384	2.2
税引前当期純利益			664,180	6.4		257,203	2.4
法人税、住民税 及び事業税		11,087			20,776		
法人税等調整額		290,258	301,346	2.9	112,152	132,928	1.2
当期純利益			362,834	3.5		124,275	1.2
前期繰越利益又は 前期繰越損失()			1,446,666			148,396	
利益準備金取崩額			487,115				
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			596,716			272,671	

製造原価及び営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		構成比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
材料費							
1 期首材料棚卸高		48,250			44,090		
2 期首商品棚卸高		35,502			34,039		
3 当期材料仕入高		1,688,264			1,740,140		
4 当期商品仕入高		389,802			408,275		
5 期末材料棚卸高		44,090			46,481		
6 期末商品棚卸高		34,039			29,848		
材料費合計			2,083,690	22.3		2,150,216	23.0
労務費							
1 給与手当雑給与等		3,573,124			3,601,053		
2 賞与		120,562			134,299		
3 賞与引当金繰入額		90,190			126,150		
4 退職給付費用		103,962			46,928		
労務費合計			3,887,839	41.6		3,814,574	40.7
経費							
1 水道料		122,173			113,887		
2 電灯電力費		165,546			159,610		
3 燃料費		52,943			56,561		
4 修繕費		125,343			151,759		
5 備消耗品費		165,451			188,753		
6 宣伝広告費		208,609			181,484		
7 諸税		194,809			193,319		
8 駐車料		27,938			27,886		
9 バンド出演料		16,288			16,000		
10 減価償却費		316,372			329,732		
11 洗濯費		76,631			74,254		
12 売上手数料		85,179			82,127		
13 家賃		1,148,819			1,130,057		
14 雑費		333,279			349,645		
15 接待費		10,443			8,167		
16 その他		326,254			333,591		
経費合計			3,376,083	36.1		3,396,839	36.3
当期製品製造原価及び 営業原価			9,347,613	100.0		9,361,630	100.0

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			596,716		272,671
任意積立金取崩高					
1 別途積立金取崩額		600,000			
2 退職積立金取崩額		227,190			
3 固定資産圧縮積立金 取崩額		3,469	830,659	3,469	3,469
合計			233,943		276,141
利益処分額					
配当金			85,546		85,460
次期繰越利益			148,396		190,681

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 先入先出法による原価法</p> <p>原材料 同上</p> <p>貯蔵品 同上</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>4年～5年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 投資その他の資産</p> <p>長期前払費用.....均等償却</p> <p>主な償却年数 3年～42年</p> <p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 開発費</p> <p>商法施行規則の規定により5年間均等額を償却しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員(使用人兼務役員含む)に対し支給する賞与に充てるため、支給見込額の当期負担相当額を設定しております。</p>	建物	3年～50年	機械装置	9年	車輛運搬具	4年～5年	器具備品	2年～15年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 投資その他の資産</p> <p>同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 開発費</p> <p>同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p>
建物	3年～50年								
機械装置	9年								
車輛運搬具	4年～5年								
器具備品	2年～15年								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(123,613千円)については、15年による按分額を費用処理しており、前事業年度において厚生年金基金代行部分の返上を行った結果、当事業年度期首の未償却残高は24,023千円、当事業年度末の未償却残高は21,839千円となっております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生の翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理について 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生の翌事業年度に一括費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理について 同左</p>

(会計処理方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益は274,135千円、当期純利益は161,740千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来支給時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、最近の役員退職慰労引当金設定の会計慣行の定着化に鑑み、当事業年度に役員退職慰労給付規則の改訂整備が行われたことを契機に、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたって費用配分することにより、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当期発生額14,525千円については販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応分339,120千円については、特別損失として一括処理しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ14,525千円減少し、税引前当期純利益は353,645千円、当期純利益は208,651千円減少しております。</p> <p>なお、内規の見直しは当下期において行われたため、当中間会計期間は従来の方によっております。従って、当中間会計期間は、変更後の方法によった場合と比較して営業損失及び経常損失は7,262千円、税引前中間純損失は346,382千円、中間純損失は204,365千円それぞれ少なく計上されております。</p>	

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(従業員等給与の処理方法)</p> <p>従業員等の給与は、従来支払計算期間(前月21日～当月20日)の実際支払額をその支払時に売上原価または販売費及び一般管理費へ計上する処理をしておりましたが、近年の人事制度の見直しの結果、金額的重要性が増してきたため、当事業年度より発生額により計上することとし、当期発生未払額98,023千円を売上原価または販売費及び一般管理費に、過年度分相当額98,968千円は営業損益に占める金額の重要性及び経常的な期間損益の比較可能性の確保の観点から、特別損失(前期損益修正損)に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合に比較して、営業利益及び経常利益は、945千円多く計上され、税引前当期純利益は98,023千円、当期純利益は57,834千円少なく計上されております。</p> <p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販管費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が42,578千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、42,578千円、当期純利益が25,121千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

番号	前事業年度 (平成17年3月31日)	番号	当事業年度 (平成18年3月31日)												
1	有価証券のうち9,951千円は前払式証票保証金13,230千円の担保に供され、有価証券9,992千円は宅地建物取引業保証金10,000千円の担保に供されております。	1	投資有価証券のうち9,949千円は前払式証票保証金13,410千円の担保に供され、投資有価証券10,077千円は宅地建物取引業保証金10,000千円の担保に供されております。												
2	関係会社に係る債権・債務 未収入金 118,265千円	2													
3	<table border="1"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>89,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>34,639千株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	89,000千株	発行済株式総数	普通株式	34,639千株	3	<table border="1"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>89,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>34,639千株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	89,000千株	発行済株式総数	普通株式	34,639千株
授権株式数	普通株式	89,000千株													
発行済株式総数	普通株式	34,639千株													
授権株式数	普通株式	89,000千株													
発行済株式総数	普通株式	34,639千株													
	ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式を減ずることになっております。		ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式を減ずることになっております。												
4	(自己株式の保有数) 普通株式 420千株	4	(自己株式の保有数) 普通株式 455千株												
5	(配当制限) 有価証券の時価評価により、純資産額が285,387千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	5	(配当制限) 有価証券の時価評価により、純資産額が802,594千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。												
6	当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,700,000千円 借入実行残高 //	6	当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,700,000千円 借入実行残高 //												
7	差引額 1,700,000千円	7	関係会社に係る債権 176,530千円												

(損益計算書関係)

番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	番号	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																							
1	<p>関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかるものが次の通り含まれております。</p> <p>(1) 受取利息 146千円 (2) 賃貸料 29,866千円 (3) 営業外収益のその他には 商標使用料等 1,807千円 業務受託料 1,800千円 電算機使用料 600千円</p>	1	<p>関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかるものが次の通り含まれております。</p> <p>(1) 賃貸料 29,992千円 (2) 営業外収益のその他には 商標使用料等 1,754千円 業務受託料 1,800千円 電算機使用料 600千円</p>																							
2	<p>当社所有 本館の一部土地を売却したものであります。</p>	2																								
3	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>437,999千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>16,617千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>8,145千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>110,054千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>572,818千円</td> </tr> </tbody> </table>	種類	除却損	建物	437,999千円	機械装置	16,617千円	車輛運搬具	8,145千円	器具備品	110,054千円	計	572,818千円	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>105,244千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>450千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>93千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5,173千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>110,962千円</td> </tr> </tbody> </table>	種類	除却損	建物	105,244千円	機械装置	450千円	車輛運搬具	93千円	器具備品	5,173千円	計	110,962千円
種類	除却損																									
建物	437,999千円																									
機械装置	16,617千円																									
車輛運搬具	8,145千円																									
器具備品	110,054千円																									
計	572,818千円																									
種類	除却損																									
建物	105,244千円																									
機械装置	450千円																									
車輛運搬具	93千円																									
器具備品	5,173千円																									
計	110,962千円																									
4		4	<p>本館宴会場等の一部施設撤去費用であります。</p>																							
5	<p>東京サンケイビル営業所・三菱重工ビル営業所・帝劇国際営業所の3店舗閉鎖による固定資産の除却、解体撤去費用、原状復旧費用、違約金等であります。</p>	5																								

番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	番号	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)															
6	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="164 264 694 660"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東商営業所 (東京都千代田区)</td> <td>レストラン・宴会事業及び関連事業</td> <td>建物、機械装置、車輛運搬具、器具備品</td> </tr> <tr> <td>富国ビル営業所(東京都千代田区)</td> <td>レストラン・宴会事業及び関連事業</td> <td>建物、機械装置、車輛運搬具、器具備品</td> </tr> <tr> <td>霞が関東京會館(東京都千代田区)</td> <td>レストラン・宴会事業及び関連事業</td> <td>建物、機械装置、車輛運搬具、器具備品</td> </tr> <tr> <td>品川三菱商事・自動車ビル営業所(東京都港区)</td> <td>レストラン・宴会事業及び関連事業</td> <td>建物、機械装置、車輛運搬具、器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業環境の変化等により、当下期において各資産グループに係る経営計画全般について見直した結果、減損の兆候が見られる資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(274,135千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物215,801千円、機械装置19,001千円、車輛運搬具1,800千円、器具備品37,531千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	東商営業所 (東京都千代田区)	レストラン・宴会事業及び関連事業	建物、機械装置、車輛運搬具、器具備品	富国ビル営業所(東京都千代田区)	レストラン・宴会事業及び関連事業	建物、機械装置、車輛運搬具、器具備品	霞が関東京會館(東京都千代田区)	レストラン・宴会事業及び関連事業	建物、機械装置、車輛運搬具、器具備品	品川三菱商事・自動車ビル営業所(東京都港区)	レストラン・宴会事業及び関連事業	建物、機械装置、車輛運搬具、器具備品	6	
場所	用途	種類																
東商営業所 (東京都千代田区)	レストラン・宴会事業及び関連事業	建物、機械装置、車輛運搬具、器具備品																
富国ビル営業所(東京都千代田区)	レストラン・宴会事業及び関連事業	建物、機械装置、車輛運搬具、器具備品																
霞が関東京會館(東京都千代田区)	レストラン・宴会事業及び関連事業	建物、機械装置、車輛運搬具、器具備品																
品川三菱商事・自動車ビル営業所(東京都港区)	レストラン・宴会事業及び関連事業	建物、機械装置、車輛運搬具、器具備品																
7	前期損益修正損は、従業員等給与の過年度分相当額であります。	7																
8	投資有価証券評価損は、東京メトロポリタンテレビジョン(株)であります。	8																

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース						
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	12,350	53,754	66,104	6,600	37,002	43,602
	7,634	35,838	43,472	3,300	29,494	32,794
	4,715	17,915	22,631	3,300	7,507	10,807
2 未経過リース料期末残高相当額	一年以内		12,352千円	一年以内		6,991千円
	一年超		11,792千円	一年超		4,800千円
	合計		24,144千円	合計		11,792千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料		23,378千円	支払リース料		13,458千円
	減価償却費相当額		20,620千円	減価償却費相当額		11,823千円
	支払利息相当額		2,059千円	支払利息相当額		1,106千円
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			減価償却費相当額の算定方法 同左		
	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			利息相当額の算定方法 同左		

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)				当事業年度 (平成18年3月31日)			
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳				(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			
流動の部				流動の部			
繰延税金資産	繰越欠損金	84,594千円		繰延税金資産	賞与引当金	55,350千円	
	賞与引当金	41,000 "			未払事業税	9,755 "	
	未払事業税	17,457 "			その他	20,115 "	
	その他	11,070 "			合計	85,221 "	
	合計	154,123 "					
固定の部				固定の部			
繰延税金資産	退職給付引当金	1,527,932 "		繰延税金資産	退職給付引当金	1,446,819 "	
	其他有価証券	116,592 "			其他有価証券	149,342 "	
	評価損				評価損		
	役員退職慰労	144,994 "			役員退職慰労	148,893 "	
	引当金				引当金		
	固定資産減損損	98,548 "			固定資産減損損	87,625 "	
	失累計額				失累計額		
	貸倒引当金	1,697 "			貸倒引当金	11,422 "	
	限度超過額				限度超過額		
	その他	5,978 "			その他	5,978 "	
	小計	1,895,743 "			小計	1,850,082 "	
繰延税金負債	固定資産	49,903 "		繰延税金負債	固定資産	47,492 "	
	圧縮積立金				圧縮積立金		
	其他有価証券	198,319 "			其他有価証券	557,735 "	
	評価差額金				評価差額金		
	小計	248,223 "			小計	605,227 "	
繰延税金資産	合計	1,647,520 "		繰延税金資産	合計	1,244,854 "	
の純額				の純額			
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳				(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			
法定実効税率 41.0 %				法定実効税率 41.0 %			
(調整)	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9 "		(調整)	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1 "	
	住民税等の均等割	1.7 "			住民税等の均等割	4.5 "	
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3 "			受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9 "	
	その他	0.0 "			その他	0.0 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.4 "				税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.7 "			

(1 株当り情報)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当り純資産額 245.97円	1 株当り純資産額 261.72円
1 株当り当期純利益 10.60円	1 株当り当期純利益 3.63円
なお、潜在株式調整後 1 株当り当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後 1 株当り当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
1 株当り当期純利益の算定の基礎	1 株当り当期純利益の算定の基礎
損益計算書上の当期純利益 362,834千円	損益計算書上の当期純利益 124,275千円
普通株式に係る当期純利益 362,834千円	普通株式に係る当期純利益 124,275千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 34,235,799株	普通株式の期中平均株式数 34,201,825株

(重要な後発事象)

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

(単位 千円)

銘柄		株式数	貸借対照表計上額
投資有価証券	その他有価証券	株	
	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	468.6	843,480
	東宝(株)	202,400	459,448
	(株)みずほフィナンシャルグループ	205.66	198,050
	(株)伊勢丹	69,000	176,985
	(株)三井住友フィナンシャルグループ	83	107,900
	三井トラスト・ホールディングス(株)	39,300	67,635
	(株)損害保険ジャパン	36,000	61,452
	住友信託銀行(株)	45,000	61,290
	三菱地所(株)	15,000	41,850
	(株)日興コーディアルグループ	20,500	39,975
	三井不動産(株)	11,000	29,755
	(株)三越	30,000	22,650
	阪急ホールディングス(株)	32,287	22,019
	(株)大林組	20,000	19,160
	(株)大丸	10,200	17,686
	(株)パイロットコーポレーション	17	10,149
	ダイヤモンドリース(株)	1,000	5,510
	日本興亜損害保険(株)	5,000	5,370
	(株)ノリタケカンパニーリミテド	5,750	4,536
	東京メトロポリタンテレビジョン(株)	300	4,338
	メルシャン(株)	11,000	4,004
	(株)すかいらーく	1,000	2,105
計		555,511.26	2,205,350

【債券】

(単位 千円)

銘柄		券面総額	貸借対照表計上額
有価証券	満期保有目的の債券		
	利付国債(第45回)	10,000	10,077
	利付国債(第47回)	10,000	9,949
計		20,000	20,026

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	9,926,640	344,088	279,994	9,990,735	5,868,584	293,693	4,122,150
機械装置	473,259	31,374	2,440	502,194	355,453	25,943	146,741
車輛運搬具	143,244	1,693	1,875	143,063	121,523	4,098	21,539
器具備品	1,811,425	67,790	47,170	1,832,045	1,360,526	47,867	471,518
土地	3,094,512			3,094,512			3,094,512
有形固定資産計	15,449,083	444,947	331,480	15,562,550	7,706,088	371,603	7,856,462
無形固定資産							
電話加入権				7,012			7,012
無形固定資産計				7,012			7,012
長期前払費用	38,677		11,187	27,489	25,335	4,447	2,154
繰延資産							
開発費	71,395		19,729	51,665	28,447	10,333	23,217
繰延資産計	71,395		19,729	51,665	28,447	10,333	23,217

- (注) 1 建物の増加額344,088千円は、本館宴会場及びチャペルの改装・営業所レストランの改装等によるものであります。
- 2 器具備品の増加額67,790千円は、ホストコンピュータ入換等によるものであります。
- 3 建物の減少額279,994千円は、本館宴会場及びチャペルの改装・営業所レストランの改装等に伴う除却によるものであります。
- 4 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		3,700,011			3,700,011
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) (千株)	(34,639)	()	()	(34,639)
	普通株式 (千円)	3,700,011			3,700,011
	計 (千株)	(34,639)	()	()	(34,639)
	計 (千円)	3,700,011			3,700,011
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	再評価積立金 (千円)	11,910			11,910
	合併差益 (千円)	15,641			15,641
	株式払込剰余金 (千円)	897,450			897,450
	(その他資本剰余金)				
	資本準備金減少差益 (千円)	2,729,268			2,729,268
計 (千円)	3,654,271			3,654,271	
利益準備金及び 任意積立金	任意積立金				
	退職積立金 (千円)	227,190		227,190	
	固定資産圧縮積立金 (千円)	75,282		3,469	71,812
	別途積立金 (千円)	1,198,225		600,000	598,225
	計 (千円)	1,500,698		830,659	670,038

- (注) 1 当期末における自己株式は455,419株であります。
 2 退職積立金の当期減少額は前期決算の利益処分によるものであります。
 3 固定資産圧縮積立金の当期減少額は前期決算の利益処分によるものであります。
 4 別途積立金の当期減少額は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,040	29,560		6,040	29,560
賞与引当金	100,000	135,000	100,000		135,000
役員退職慰労引当金	353,645	15,193	5,684		363,154

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1 現金及び預金

種類	金額(千円)
現金	29,814
預金	
当座預金	970
普通預金	920,442
定期預金	310,000
小計	1,231,412
合計	1,261,226

2 売掛金

売掛金は得意先に対する宴会及び食堂の売掛代金であります。

(a) その内訳は次のとおりであります。

得意先	金額(千円)
(株)ジェーシービー	44,107
三菱クラブ	41,269
(株)ディーシーカード	20,861
(株)世界貿易センタービルディング	19,626
三井住友カード(株)	14,884
その他	487,497
計	628,246

(b) 売掛金628,246千円及びその他の流動資産109,410千円等に対し、貸倒引当金1,700千円を設定しております。

(c) 売掛金中には装花料等の立替金を含んでおります。

(d) 売掛金の回収状況は次のとおりであります。

期間	前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	607,004	12,055,895	12,034,648	628,246	95.0	18.7

3 商品

種類	金額(千円)
ガトー(フランス風クッキー)・缶詰等	29,848

4 原材料

種類	金額(千円)
料理材料	20,938
飲物材料	25,256
その他の材料	286
計	46,481

5 貯蔵品

種類	金額(千円)
備消耗品	14,287
印刷物	476
食器	4,603
その他	1,348
計	20,717

6 保証金

差入先	金額(千円)
三井不動産㈱	120,308
㈱世界貿易センタービルディング	104,806
㈱東京交通会館	103,030
富国生命保険(相)	102,882
東宝㈱	80,037
三菱地所㈱	27,108
中央倉庫㈱	23,560
阪急電鉄㈱	23,272
三菱商事㈱	13,760
三井物産㈱	10,000
東京商工会議所	9,230
その他	3,054
計	621,050

7 繰延税金資産

2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)に記載しております。

負債の部

8 買掛金

種類	金額(千円)
料理材料	246,922
その他の材料	7,901
商品	25,930
計	280,753

その内訳は次のとおりであります。

相手先	金額(千円)
東京會館食品(株)	25,930
(株)津多屋	19,748
(株)銀座青果	18,570
ケイ・ピー食品(株)	17,277
永和物産(株)	17,139
その他	182,088
計	280,753

9 退職給付引当金

種類	金額(千円)
退職給付債務	3,225,480
未認識過去勤務債務	852,587
未認識数理計算上の差異	15,747
会計基準変更時差異の未処理額	19,542
年金資産	545,443
計	3,528,829

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日		
定時株主総会	6月中		
定時株主総会の基準日	3月31日		
株券の種類	1株券、5株券、10株券、20株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満表示株券		
中間配当基準日	なし		
単元株式数	1,000株		
株式の名義書換え			
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号(東銀ビル) 東京証券代行株式会社 本店		
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社		
取次所	東京証券代行株式会社 各営業所及び取次所		
名義書換手数料	無料		
新券交付手数料	株券不所持制度によるもの 1枚につき100円と印紙税相当額 その他によるもの 1枚につき100円と印紙税相当額		
単元未満株式の買取り			
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号(東銀ビル) 東京証券代行株式会社 本店		
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社		
取次所	東京証券代行株式会社 各営業所及び取次所		
買取手数料	委託手数料相当額		
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞(注)		
株主に対する特典	株数	お食事ご優待券	レストラン・宴会・婚礼・催物・ギフト商品等「ご優待割引券」
	1,000株以上	1枚	4枚
	3,000株以上	2枚	8枚
	5,000株以上	4枚	12枚
	10,000株以上	6枚	16枚
	50,000株以上	8枚	20枚
	発行月及び贈呈方法	毎年3月末現在の株主に対し、6月末贈呈	毎年9月末現在の株主に対し、11月末贈呈
有効期間	翌年8月末日まで	翌年12月末日まで	

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。また、会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告といたします。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。

(ホームページアドレス <http://www.kaikan.co.jp>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第111期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日） 平成17年6月29日に関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

中間会計期間 第112期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日） 平成17年12月15日に関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第111期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日） 平成18年3月13日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

株式会社東京會館

取締役会 御中

作成日	平成17年6月29日
監査法人の名称	監査法人不二会計事務所
代表社員 業務執行社員	公認会計士 星 野 紘 紀
事務所名	後 公認会計士事務所
	公認会計士 後 宏 治

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京會館の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京會館及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理方法の変更に記載されているとおり、提出会社及び連結子会社は、当連結会計年度より下記の会計処理方法の変更を行った。

- (1) 会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
- (2) 会社は、役員退職慰労金について、従来支給時の費用として処理していたが、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と私たちの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

株式会社東京會館

取締役会 御中

作成日	平成18年6月29日
監査法人の名称	監査法人不二会計事務所
代表社員 業務執行社員	公認会計士 星 野 紘 紀
事務所名	後 公認会計士事務所
	公認会計士 後 宏 治

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京會館の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京會館及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

株式会社東京會館
取締役会 御中

作成日	平成17年 6 月29日
監査法人の名称	監査法人不二会計事務所
代表社員 業務執行社員	公認会計士 星 野 紘 紀
事務所名	後 公認会計士事務所
	公認会計士 後 宏 治

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京會館の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京會館の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」における会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、当期より下記の会計処理方法の変更を行った。

- 会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
- 会社は、役員退職慰労金について、従来支給時の費用として処理していたが、当期から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と私たちの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

株式会社東京會館
取締役会 御中

作成日	平成18年 6 月29日
監査法人の名称	監査法人不二会計事務所
代表社員 業務執行社員	公認会計士 星 野 紘 紀
事務所名	後 公認会計士事務所
	公認会計士 後 宏 治

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京會館の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京會館の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。